

原著論文

環境教育が直面する最大の課題

—グローバル化と持続不可能な社会—

新田 和宏

地球市民教育総合研究所

The Biggest Problem Confronting Environmental Education:
Globalization and Unsustainable Society

Kazuhiro NITTA

Interdisciplinary Research Institution for Global Citizen Education

(受理日2002年1月8日)

The purpose of this paper is to argue about the tendency of globalization as the biggest problem for environmental education at present, and to show the alternative strategy to counter such globalization from the side of environmental education.

Since the overwhelming power of globalization has a possibility to bring unsustainable society, and not to need persons creating sustainable society in principle, we have to construct the environmental education as alternative strategy which counters the structural power of globalization. The question we have to ask here is how environmental education counters globalization by the useful strategic position in the four of social stages in Japan. Then, we discuss on the global good governance in the international stage, the linkage practice learning and sustainable community based on systematic policy in the domestic stage, the participation in local or community governance in the stage of actors, and the potential of civil society organization in the stage of (global) civil society through environmental education as alternative strategy.

In conclusion, we need the new environmental education in the age of globalization beyond the conventional environmental education which is not capable of countering globalization.

Key words: globalization, unsustainable society, alternative strategy, practice learning, sustainable community

1 環境教育が直面する最大の課題

環境教育は、現在、環境教育の有意性を無効もしくは無意味・無力化してしまうグローバル化 (globalization) という圧倒的な地球的規模のパワーに直面している。グローバル化の進展は、熾烈な競争を勝ち抜くための「強者の論理」と「排除の論理」によって導かれるが故に、

基本的に、環境教育が指向する持続可能な社会を担う主体形成を必要としない。それどころか、グローバル化は、国家社会レベルにおいても、また地域社会レベルにおいても、既存の様々な社会的セーフティネットや共同関係を切り裂きながら、貧困と経済的格差の拡大を促進させている。併せて環境マインドを減退させ、自然環境を切り売りし、かつまた将来世代との中長期的な

(問い合わせ先) 〒649-6248 和歌山県那賀郡岩出町中黒114 地球市民教育総合研究所 新田和宏

共存という視座を持ち合わせるものがない、いわば「持続不可能な社会 (unsustainable society)」を招来させる可能性を有している。その意味で、いまや、グローバリゼーションは、環境教育に対する最大の課題として、われわれの前に立ち現れてきたのである。

もちろん、グローバリゼーションのパワーは、何も環境教育に対してのみ降りかかるものではなく、それこそ地球的な規模において、全社会的にどの領域・分野に対しても例外なく不可避的かつ多大な影響を及ぼしつつある。そこで最初に、このグローバリゼーションなるものの動向について整理しておく必要がある。

まず、端的に言って、グローバリゼーションとは、米国、具体的には多国籍企業や財務省やニューヨーク・ウォール街が主導する、世界全体に対する市場競争主義の徹底した普及であり、それはまた「剥きだしの資本主義」(内橋1998)を唱える新自由主義経済の国際的イデオロギーでもある。換言すれば、グローバリゼーションは、冷戦の終結を契機にして、米国主導の市場競争原理を、地球の隅々にまで浸透させるための枠組やルールを編成しようとする「構造的権力 (structural power)」(ストレンジ 1994)の急進的な展開であり、そしてその「構造的権力」によって確立された市場競争原理のルールやフレームワークを、あたかも客観的な所与の前提(「グローバル・スタンダード」)として受容させ、それに迎合的に適応しなければ、最初から市場競争の<脱落者>としてにべもなく棄却させられるという一種の脅迫観念を振りまくイデオロギーにほかならない。またその意味で、このようなグローバリゼーションは、ヨアヒム・ヒルシュ (Joachim HIRSCH)のいうように「政治的戦略」(ヒルシュ1998)なのでもある。

さて、周知のとおり、グローバリゼーションは金融と貿易の自由化の面で、その問題性を顕著に露呈している。第1に、各国に金融の自由化を迫り、地球的な規模で金融デリバティブも含めた多様な金融商品を自由に売買する国際金融市場が形成されつつある中、とりわけホット・マネーとよばれる短期投機資金(主に国際的な証券投資)の

瞬時の越境移動とそれに伴う急激な金融市場の変動性によって、1997年に始まったアジアの連鎖的な通貨危機において典型的に見られるような、伝染性(contagion)の国際通貨危機を繰り返し引き起こしている。通貨危機に見舞われた国では、疲弊した国内経済を再建するためIMFや世界銀行が介入し、判で押したように市場開放、規制緩和(deregulation)、民営化(privatization)、緊縮財政、雇用リストラ、そしてさらなる金融自由化を推し進める「構造調整政策」のプログラムが敢行される。

また第2に、WTO等が推進する完全自由貿易体制の形成に伴い、多国籍企業による<世界最適地資源・資材調達>-<世界最適地労働生産>-<世界最適地販売>という経営戦略が極限化し、そのため、ありとあらゆるコストの低廉化をめぐる地球的な規模での「最低水準競争」を惹起している。ラルフ・ネイダー (Ralph NADER)たちは、「WTOの下では“最低水準への競争”は生活水準、環境、保健の安全度だけではなく、民主主義そのものまでに及ぶ。自由貿易を法制化することは、企業が公平に税金を負担し、雇用者に相応な生活水準を保障し、大気、水、土地の汚染を抑制するという責務から解放される結果を生む」(ネイダー、ウォラック2000)と指摘してきた。

第3に、このような国際金融や自由貿易の進展は、IT革命を背景にしたインターネット等による情報通信ネットワークの整備が背景にあることは言うまでもないが、さらに今日そのインターネットを促進利用した直接的商取引(「ネット・グローバリゼーション」)が急展開をすすめており、そこには国際条約規制や各国規制や税制、例えば「環境税」や諸々の環境規制を飛び越した、古典的な完全自由市場を理念とする地球的な規模での<インターネット市場>の確立によって生じる、グローバリゼーションにおける新しい問題としての「市場の暴走」が懸念される。

さらに、見落としてはならないのは、このようなグローバリゼーションには、<収奪的破壊力>と形容してよい圧倒的なパワーが随伴しているという問題である。第1に、グローバリゼーション

は、国民社会レベルにおいても地域社会レベルにおいても、あるいはまた個人レベルにおいても、「自己決定権」を骨抜きにする。第2に、グローバル化は、「小さな政府」を選好することから、国民国家レベルにおいても地方政府レベルにおいても、市場開放、民営化や規制緩和等の常套的な新自由主義的経済政策によって、公共部門の経営を解体し、それを市場商品に転換した上で市場機会を拡大する。第3に、グローバル化は、地域経済レベルにおいて、商店街の衰退が代表するように、〈顔の見える〉者どうしで営まれてきた地域内における経済的な共同の関係や「経済的自足性(autarchy)」を衰退させる。第4に、グローバル化は、経済活動や国民生活における「環境配慮」を著しく低下させる傾向にある。第5に、グローバル化は、「強い個人」の育成を指向する競争原理に基づいた教育改革を促進し、この結果、「強い個人」のための教育を通じて新しい格差(所得格差、地位の上下、家庭環境の優劣)が拡大再生産される。

但し、注意しなければならないのは、このようなグローバル化が、ヒト・モノ・カネ・サービス及び情報・文化・芸術等々が国境を越えて地球的な規模で「自由」に越境移動するという「ボーダレス化」を基底に据えながら、かつまた〈公正〉と〈連帯〉そして〈環境〉を基軸としたグローバル化に対する地球的な規模にも広がるネットワーク形成やオルタナティブな対抗戦略の動向を受けながらも、地球的な規模における市場競争原理の徹底的な普及として強力に押し進められているという「重層的決定」の状態である。この「重層的決定」の状態を、グローバル化の〈光と陰〉あるいは〈プラスとマイナス〉というように、グローバル化を単純に「二重性」や「二項対立」の位相で捉えて認識してはならない。「重層的決定」の状態とは、多元的かつ異質な諸要素を含みつつも、様々な力関係の推移によって、共時的にある一定方向の決定が基調となる社会を意味する。だから、反対に言えば、力関係の〈逆転〉によって、現在のグローバル化に対し、〈軌道修正〉が生じる事態

も十分に予測されるわけである。

2 グローバリゼーションに対応する4つの〈社会的ステージ〉と〈戦略的ポジション〉

冷戦終結後の10数年のうちに台頭してきたグローバル化は、発達段階論風にいえば未だに〈初期段階〉にあるといえる。21世紀の少なくとも四半世紀は、このグローバル化のさらなる発展とその影響、またそれへの対応がこの時代の基本的なイシューとなるであろう。環境教育もこのような歴史的な文脈から逃れることはできない。グローバル化の進展に伴う〈収奪的破壊力〉によって、環境教育もその有意性を無効もしくは無意味・無力化してしまう毒牙に捕らえられている。

グローバル化は、市場競争を勝ち抜く「強者の論理」をもってして最終的に〈一人勝ち〉の経済社会体制に向けて帰結することが予期されている。グローバル化の時代においては、「勝者」として生き残るために、競争力(competitiveness)を高め、苛烈なサバイバルを制さなければ、冷徹な競争原理の貫徹により自分が落伍する運命を強いられる。持続可能な社会を担う主体形成などという悠長なことはいってられない。「自由の重圧に耐える強い個人」(日本経済新聞社1999)が求められるのである。

グローバル化は、原理上、環境教育が指向する持続可能な社会はもちろんのこと、持続可能な社会の主体形成を基本的に必要としない。

そもそも、グローバル化が帰結する経済社会は、あくまでも競争を勝ち抜く〈一人勝ち〉の経済社会であって、そこでは苛烈な市場競争の選別により、少数の「勝者」と圧倒的多数の「敗者」もしくは「弱者」や「棄民」の累積が構成されるのみならず、「勝者」の都合に合わせたルールや枠組みが創り出される。それは絶えず「敗者」や「弱者」や「棄民」を輩出し、そしてそのような人びとを〈排除〉する新しい「構造的暴力(structural violence)」の生成を必然的に伴う経済社会でもある。これは明らかに、将来世代との中長期的な共存を視野に収めつつ、人間と自

然あるいはまた人間と人間との共生原理を内包し、かつまた環境教育が予期するところの持続可能な社会と比べて、社会構成上の基本原理が全く正反対の極にあることが確認できる。

また、グローバリゼーションの経済社会において必要とされる主体は、高い競争力つまり英語の語学力、コンピュータ・スキル、特定の専門性や「状況判断」に高い能力を担保した「強者」であり、したがってまた「敗者」や「弱者」や「棄民」そして「将来世代」と共生することを指向する持続可能な社会の主体の育成などは必要とされないどころか、グローバリゼーションにとって零落した「敗者」や「弱者」や「棄民」との共生は原理上、あくまでも第二義的なものでしかない。附言すれば、そこには「競争」対「共生」という余りにも好対照な構図が描き出されることも確認できる。

それでは、時代のヘゲモニーを掌握したグローバリゼーションのインパクトによって、環境教育は市場競争を勝ち抜く「強者」を育成するグローバリゼーションに適合した新自由主義的な教育体系の中で、一様に付随的な再編成を強いられたり、もしくは衰退・埋没する傾向を辿る運命が待ちかまえているのだろうか。楽観は許さないが、差し当たり、その問いに対してYesとは回答せず、本稿はグローバリゼーションに対する環境教育の対抗戦略(alternative strategy)について議論を転じていきたい。

まず議論を転じるにあたり、現在、グローバリゼーションに対して日本はどのような対応を行っているのか、この件についておさえておきたい。かかる対応を検討するにあたって、操作的概念として4つの「社会的ステージ(social stage)」を指定しながら議論を進めたい。確かにグローバリゼーションが国内社会へ大きい影響を及ぼすにしても、当該国内社会においては、次に示す4つの「社会的ステージ」におけるそれぞれの「戦略的ポジション(strategic position)」の取り方、つまりグローバリゼーションへの主体的な対応(responsiveness)が生じるはずである。もちろん、グローバリゼー

ションを「客観的な」所与の前提条件として受容する場合でも、その受容の際に過剰反応というべき積極的な対応を試みて、過大な利益を預かろうとする狡知なく戦略的ポジションの取り方もある。

さて、4つの「社会的ステージ」とその「戦略的ポジション」とは次のとおりである。第1ステージは「国際的ステージ」であり、ここでは、冷戦後における国際社会のグローバル・ガバナンス(global governance)において占める、あるいはまた選択する位置が、その国の国際的なく戦略的ポジションとなる。第2ステージは「国内的ステージ」であるが、ここでは、選択したグローバル・ガバナンスの「戦略的ポジション」にリンク(linkage)したかたちでの国内における「戦略的ポジション」、具体的には諸政策・制度・法体系や行財政機構・組織・システム等の改変を伴う総合政策的な対応が焦点となる。第3ステージは国内における国家以外の「行動主体(actor)のステージ」であるが、ここでは、第1・第2ステージにおける「戦略的ポジション」に規定されながら、各企業や業界団体、労働組合、協同組合、地域、商店街、そして学校や個人等々の所謂「現場対応」としての「戦略的ポジション」の取り方が問題となる。そして第4ステージは「市民社会もしくは地球市民社会のステージ」であり、ここでは、とりわけNGO・NPOがグローバリゼーションに対してどのような「打ち直し」を実践するかが、大変重要なく「戦略的ポジション」を占めることになる。

このような分析枠組に従って、グローバリゼーションに対する日本の対応を、後論の議論のために簡単に確認しておこう。第1の「国際的ステージ」では、冷戦時代から継続して未だに「対米従属的」な路線を選択しているため、グローバリゼーションへの対応も、米国の国益としての「アメリカン・スタンダード」をすんなり「グローバル・スタンダード」として追認する「戦略性のない」というべき「戦略的ポジション」を選んでいる。

第2の「国内的ステージ」では、「グローバル・スタンダード」の国内への落とし込みとして、

規制緩和政策を基軸にしなが、たとえ日本経済の根幹を解体することにつながろうとも、「グローバル・スタンダード」とみなす自己資本比率規制・ペイオフ・国際会計標準の導入をはかり、グローバル化に対して無批判的かつ過剰に対応しようとするいわば「市場経済至上主義」を「戦略的ポジション」に選んでいる。同時に、産業構造の構成に質的な変化（「ポスト産業主義社会」）が始まっているにもかかわらず、相変わらず景気浮揚策として膨大な赤字国債を発行しながら自然破壊型の公共事業に公共投資を傾けるといふ支離滅裂なる政策対応が続く。

第3の「行動主体のステージ」においては、金融関連の大企業どうしの大型合併、そして雇用リストの取行や新卒採用予定数の削減、賃金引き下げや能力主義賃金体系の導入により、「過剰労働力」の整理や労働コストの引き下げによって、グローバル化がもたらす大競争(mega-competition)＝過当競争への対応が突出する。グローバル化の進行に伴う「世界的な規模での労働市場の再編成」(伊豫谷2000)の影響は、とりわけ、途上国への工場移転や産業の空洞化(hollowing out)や産業構造の高度化によって新卒採用予定数の削減となってあらわれ、非熟練労働者を輩出する高卒レベルで深刻である。基礎学力やコミュニケーション能力の未習熟状態を生み出す教育課程そのものの「低学力化編成」と、受験競争に必要とされる「高度な学力」との両極相反は、「学級崩壊」や「学校崩壊」という言説が象徴するように、子どもたちの「学びからの逃走」(佐藤2000-1)を招き、さらにそれに追い打ちをかけるように若年層の失業人口の増大は、子どもたちから学びへのインセンティブを失わせる結果に連動している。そして、学びへのインセンティブを失った子どもたちは、「自己責任」の原則の下に「教育競争」の場から脱落あるいは排除され、いわば「棄民」となって「若年層のスラム化」が累積する。ここでは学校は階層分解を促進する「分解装置」の役割を果たし始めている。なおも、新自由主義的な競争原理を学校教育に導入して「勝者」と「敗者」を選別しながら、「敗者」に

対し最終的な「棄民」としての烙印を押すのは最早、愚民化政策としかいいようがない。要するに、この場合の「棄民」は、マルクスのいうところの「相対的過剰人口(relative surplus-population)」の一団すなわち若年失業者へと転化するわけである。

第4の「(地球)市民社会的ステージ」では、1999年末に米国シアトルで開催されたWTOの関係会議に対するNGOの抗議行動はともかくとして、日本国内におけるNGO・NPO等による有効なく打ち直し「戦略」は未だに打ち出されていないのが実状である。

要するに、日本においてはグローバル化に対して、4つの「社会的ステージ」のそれぞれで全く有効な対抗戦略がとられていないわけであり、グローバル化のパワーをダイレクトに受けているといってもよい。それは、換言すれば、日本は現在グローバル化の「草刈り場」と化しているといっても決して過言ではないのである。

3 グローバリゼーションに対する環境教育の戦略的ポジション

このような日本におけるグローバル化への対応の中で、したがって広い意味での教育環境もしくは学習環境の荒廃の中において、環境教育は有効な対抗戦略を果たして用意できるのだろうか。それについて議論する場合、中央環境審議会が出した答申、「これからの環境教育・環境学習—持続可能な社会をめざして—」(以下「これからの環境教育」と略称)(中央環境審議会1999)を議論の俎上に上げながら対論として議論を展開し、日本の環境教育が4つの「社会的ステージ」において、基本的にどのような「戦略的ポジション」を敷くべきか提示したい。

「これからの環境教育」は、いままでの日本における環境教育を概括するとともに、それを踏まえた上で今後の環境教育の「推進方策」を導出しようとするマニフェスト的な性格をもっている。しかしながら、「これからの環境教育」には、グローバル化という用語が全く一字一句た

りとも使われていないことからわかるように、環境教育とグローバリゼーションとの関係については全く認識されていない。グローバリゼーションの進展とそのインパクトからカヤの外にあって、あたかも「真空状態」を前提にした上で、「環境教育・環境学習は持続可能な社会の実現を目指して行うものである」という文言からは、時代や状況認識に基づかない、余りにも空疎な響きさえ感じられる。

ここでグローバリゼーションへの言及がないことに対しては問わないにしても、先程示した第1の「国際的ステージ」に関連させて、「これからの環境教育」を読むと、「地域の多様性を尊重した国際協力の推進を」という文節において、例えばごく簡単に「アジア太平洋地域に緩やかな連携をはかるような仕組みを構築する」ことを提言しているが、それが一体アジア太平洋地域における環境教育に何をもちたそうとしているかという企図が全く不明であり、そしてまたそれが日本国内の環境教育の推進にどのようにつながってくるのかも見当がつかない。単に学術的な国際交流や情報交換を図るものなのだろうか。

そもそも、「これからの環境教育」においては、冷戦後の国際社会を捉える視野が完全に欠落している。それ故に、冷戦後の国際社会に登場したグローバル・ガバナンスへの認識の欠如は、環境教育のサイドから、環境教育を一種の「環境外交」の戦術として用いつつ、日本が取るべきグローバル・ガバナンスに関してしたたかな戦略的な提言を行うことなど思いも及ばないのである。

周知の通り、地球環境問題は環境教育にとって大変重要な意味をもつものであるが、何故それが大変重要な意味をもつかというと、地球環境問題が環境教育における一つのテーマとして重要であるということのみならず、地球環境問題への対応が環境教育を推進する上でも大変重要な契機になるということである。つまり、そこには二重の意味が伏在している。地球環境問題が冷戦後の国際社会において、超大国のパワーに基づく覇権支配に頼らずに、国際協調のレジームを形成しようと試みるグローバル・ガバナンスの展開の中でも

最重要課題となっている。このような国際関係の状況の中では、冷戦時代とは異なり、環境教育は、地球環境問題に対応する国際的な環境教育政策の推進というアプローチからグローバル・ガバナンスへ参加しつつ、持続可能な国際社会を基調とした国際協調レジームの形成に参画していくという視野がぜひとも必要となってくる。すなわち、環境教育が持続可能な社会を目指すならば、環境教育サイドから、少なくとも、まず日本に対して時代錯誤的な冷戦構造の思考を継承した「対米従属的」な路線を選択させるのではなく、地球環境問題へ環境教育政策的アプローチをかけながらも、そのアプローチを有効に推し進めるために、「グローバル・グッド・ガバナンス(global good governance)」の提起をワン・セットにしたいわば「二重追求」を試み、そこから持続可能な国際社会のレジームを展望するという、したたかでオルタナティブなく戦略的ポジションを取るように嚮導すべきである。このように、問題はグローバル・ガバナンスへの参加とその在り方なのである。したがって、環境教育は、学校教育の現場におけるテーマやプログラムやアクティビティや教育方法や自然体験のイベントというラウンドの中で自己完結したまま、グローバル・ガバナンスや「環境外交」あるいはまた「環境国家」について言及することを自制してはならない。既に、グローバリゼーションへの政治的対抗戦略は、多少難渋に満ちた表現であるが、「『領域主権の国民国家型民主政』像から『多中心的・多層连接的地球市民型民主政』像」(中谷2000)を展望しつつある。

そして、このような「国際的ステージ」における「戦略的ポジション」の取り方は、グローバリゼーションへの対抗戦略を有する、国内における環境教育の有効な推進に直接リンクしてくる。実際、グローバリゼーションの進行は、国際社会と国内社会とのリンクを深めており、国内社会から出発する国民教育的な発想に基づく環境教育は成り立たない。

さて、「これからの環境教育」の提言を、第2の「国内的ステージ」に関連させて見ると、「環

境教育・環境学習においては、ものごとを相互連関のかつ多角的にとらえていく総合的な視点が欠かせない」としながらも、総合政策的なく戦略的ポジションへ視野は拓かれていない。これは、「これからの環境教育」において、なるほど主に都市部において環境教育が推進されつつ、また一定の環境保全政策が実施されているにもかかわらず、併せて何故に未だに大規模な自然破壊型の公共事業が強行されるのかというパラドクスを、総合政策的に把握していないからである。

事実、日本において、公共事業はいわば総合政策的な堅固なく戦略的ポジションを確立し、それこそが「日本型社会システム」を集約している。公共事業は地方、とりわけ中山間地域や一部農村地域における主力産業であり、公共事業の発注に伴い土建関連の地元企業を潤すのみならず、都市部に対する所得格差を埋めるため、農家の男性に土建労働者としての雇用を創出して現金収入を確保しながら、各種農業補助金と併せて農家の経営を支援してきた。これに日本的な家族主義が連動し、家事は女性が専従して、主に妻が子どもの保育と高齢者の介護を担当するという性別分業と在宅家族福祉が定着した。このように公共事業を基軸に据えながら、産業政策や雇用・労働政策、農業政策、福祉政策が関連付けられる。さらに、こうした総合政策的な配置を「草の根保守主義」と「利益配分型政治」が再生産し、公共事業的総合政策は大変堅固なく戦略的ポジションを確立した。ここから、明らかに公共性や何らの意味も見出せない公共事業による大規模な自然破壊が引き起こされ、国土の7割近くを占める中山間地域等の経済社会が存立し、かつ「持続」してきたわけである。

しかしまた、多元的な利益を実現する「利益配分型政治」においては、「環境(教育)利益」も公共事業と同様に一つの利益に読み替えられながら、かつそれなりの予算配分がなされ、その結果、一定の「環境(教育)利益」が実現されるという増分的な政治経済構造の「小さな変動」が生じてきた。それはチャールズ・リンブロム(Charles LINDBLOM)がいうところの増分主義(incrementalism)

の政治経済構造である。どの政党も、特に政権党が包括政党(catchall party)のスタイルをとり、「環境(教育)利益」にも「緑のウイング」を広げてこれを包摂しようとするれば、そこに環境保全という利益と環境破壊という相反する諸利益が併存しても何ら不思議はなく、こうした増分主義の方向を選択するのは必然であるといえる。

ところが、基本的なインフラ整備としての公共事業の一巡と財政破綻状況、公共事業の恩恵に預かる絶対的人口の低下、ポスト産業主義社会への産業構造の移行、そして費用対効果に基づく公共事業の採算性と経済効果への疑問は、公共事業への見直しを引き出した。そこで、環境教育は、環境教育の推進のために、現行の公共事業を基軸とする増分主義的な総合政策に環境教育政策を「上乗せ」させて要求するのではなく、グローバリゼーションに対抗しえる内発的発展(endogenous development)の契機を内包した持続可能な社会形成を基本とする総合政策的な体系の中に、改めて有効な環境教育政策を位置づける「戦略的ポジション」を提起すべきである。その意味で、環境教育は一種のアドボカシーに関心を集めなければならない。

それでは、こうした持続可能な社会形成を基本とする総合政策的な体系の中に環境教育政策を位置づけるには、次の3つのポイントが極めて重要である。まず、第1に、環境教育を初等中等教育において独立の必修科目として設定するよう教育課程を再編成すべきである。新しい教育課程(小・中学校では2002年、高等学校では2003年実施)においても、環境教育は独立科目になっていない。但し、高等学校における普通教育および専門教育に関する教科・科目に環境教育関連の科目はないが、「学校設定科目」として選択科目の中に環境教育を設定できるようになっている。しかし、何れにしても、グローバリゼーションに対応した持続可能な社会を創るための主体形成には、その基軸となる環境教育が独立の必修科目として設定されず、従来通り、生活科や理科や社会科あるいは保健や家庭科の中の一単元として取り扱うには不十分である。環境教育は、通俗的に言えば「読み・書き・コンピュータ」と同列に、「環境リテラ

シー」としての位置づけが必要である。

附言すれば、新しい教育課程では、環境教育が独立必修科目に設定されなかったものの、新規の「総合学習」で環境教育を半ば独立科目として学校が任意に設けられる可能性が残されているので、この点は各主体の「現場対応」のステージである第3の〈行動主体のステージ〉において、学校が個別対応できることを意味している。

第2に、独立必修科目として環境教育を設定しても、その教育方法は「体験学習」だけに限定されず、協働的な市民性(citizenship)・地球市民性(global citizenship)の涵養に基づいた環境創造のための「実践能力」を育成しようとする「実践学習」を導入しなければならず、またその「実践学習」は持続可能な地域社会(sustainable community)の形成と連動する必要があるため、国あるいはまた地方による総合政策的な対応が必要とされる。もちろんそれは「総合学習」でも同様である。一般に環境教育というと、環境教育イコール自然体験学習として観念され、そのプログラムやアクティビティの開発、あるいは「自然学校」の設営とインタープリターの養成と登用にホットな関心が注がれがちである。ところが、「体験学習」は環境教育の「教育過程(educational process)」の一契機でしかない。環境教育は、理論・概念・知識学習、ワークショップや「体験学習」による協働的なコミュニケーション学習・問題解決学習・情操学習、そして個人学習、並びに地域の環境創造をテーマにした「実践学習」に渡る有機的かつ循環的なフィードバック・ルートを有した「教育過程」の中で展開されなければならない。

なかでも、子どもたちが地域社会の環境創造をテーマにした「実践学習」は、そのまま持続可能な地域社会の一定の創造につながる。例えば、ロジャー・ハート(Roger HART)は、「地域コミュニティに参画するという原則とその実践こそが子どもの環境教育に必要なものである」(ハート2000)と指摘し、子どもたちによる地域社会のアクション・リサーチや環境計画・デザインと建築、環境管理、環境の監視等々の環境教育プログラムを提示している。環境教育が持続可能な社会の主体形成を指

向する以上、環境教育は「体験学習」までのフィードバック・ルートの中で完結されるべきではなく、実践的な主体形成が教育プログラムとして内包されている必要がある。これは、ベオグラード宣言で環境教育の目標を、個人レベルにおける環境に関する関心・知識・態度・技能・評価能力・参加として段階的に位置づけ、協働的な実践を欠いたいわば〈参加的非実践〉の位相ではグローバリゼーションに対抗できない。

環境教育は、学校教育の中で、学校が所在する地域との具体的な関係や状況や課題を通して、地域における環境創造を経験しながら、〈他者〉にも媒介された協働的で実践的で創造的な学びが展開できるようカリキュラムを編成しなければならない。また、それには、地域が子どもたちのイニシアティブに 대응べく、それぞれ「生きた教材」として「持続可能な地域社会」を創造していく実践領域を、予め総合政策的に〈確保〉しておく必要があるだろう。

したがって、第3に、環境教育は持続可能な地域社会の創造と相関関係にあり、その意味で環境教育が地域創造もしくは地域再生の重要な戦略的ポジションを占めることが予期されるが、さらに相関的に環境教育は教育改革とリンクしなければならない。確かに、40人学級というセミ・マスプロ空間において、実社会とかけ離れた知識・情報・スキルの習得競争を教導しながら、受験競争を梃子に、より高い地位へ上昇しようとする立身出世のインセンティブをかき立ててきた戦後の〈受験競争的国民教育〉は、いまやグローバリゼーションの時代に至り既に限界に突き当たっている。この度、教育課程及び学習指導要領の改訂によって登場した「総合学習」の発想は、少なからずともこのようなく受験競争的国民教育を乗り越えようとする意図が伺える。元来「総合学習」のモチーフは、「市民性の教育」(佐藤2000-2)である。

仮に、「総合学習」を独立必修科目として環境教育を設けるまでの過渡的措置と捉え返すならば、19・20世紀型の国民国家・国民経済・国民社会の中で連結していた国民教育と異なり、環境教育の

サイドから、「総合学習」の展開を通じて、市民教育もしくは地球市民教育を基点に据えた〈学び・学び合う〉関係を重視した新しいカリキュラムの構築を要請しながら、またそのためにも「学びの共同体としての学校」(佐藤1999)を原点とした学校の再生を提起すべきである。このように環境教育は「総合学習」を契機にして、今後におけるさらなる教育改革を求めるといえる〈戦略的ポジション〉を獲得することができる。

次に、第3の〈行動主体のステージ〉について議論を進めたいが、それは第2の〈国内的ステージ〉における議論に大方が連動しているので、ここでは地域と学校と関係した〈戦略的ポジション〉についてだけ検討しておく。

「これからの環境教育」は「環境教育・環境学習の実施に当たっての留意点」の「地域に根ざし、地域から広がるものであること」という一節の中で、「地域づくりに主体的に参画していくことも重要である」と指摘している。この指摘は額面通り受け取れば確かにその通りなのであるが、しかしながら、学習主体が子どもなのか大人なのかかわからないし、また学校教育の中でのことなのか外でのことなのかかわからない。また、制度化された学校教育もしくは社会教育以外のインフォーマルな「学習会」やインシデンタルな学習契機を指しているのかも不明である。つまり、論点が相関性のない総花的な指摘なのである。

それで、先程議論したように、持続可能な地域社会の主体形成は、学校の環境教育において、子どもたちの協同的な市民性・地球市民性の涵養に基づいた環境創造のための「実践能力」を育成しようとする「実践学習」と、それに相関する「実践学習」の学びの場としての持続可能な地域社会とが連動しなければならないが、そこでの地域と学校は〈入れ子構造〉のように重層的な「学びの共同体」の中にある。したがって、学校における民主主義のプロセスは地域におけるその雛形であるわけであり、「学校をあるべき市民社会の原型」(関2000)にしようとする力学が作用する。特権的な権力作用によらず、ローカル/コミュニティ・ガバナンス(local/community governance)

のプロセスへの参加を通じて、かつまた〈学び・学び合う関係〉を通じて、環境創造の実践あるいはまた「まちづくり」や「むらおこし」を、子どもと大人が協働してデザインしかつ実践していくという〈戦略的ポジション〉の確立が求められるのである。換言すれば、これは持続可能な地域社会の公共空間を誰もが共有できかつまた創造できる「オープン戦略」(金子・神野・古沢・諸富2000)の〈生命線〉ということができる。

しかしながら、グローバリゼーションを背景とした「市場競争原理至上主義の帰結としての『地方切り捨て』」(内橋1999)という現実に直面している一部の中山間地域や農村地域は、好むと好まざるとにかかわらず、「世界都市ヒエラルキー」が括り出すカテゴリーの中で、〈問題解決先送り症候群〉を伴ってジリ貧の公共事業に頼りながら「持続不可能な社会」を選択し取り敢えず延命するか、それとも持続可能な地域社会を選択するか、〈瀬戸際〉の選択に既に立たされているといっても過言ではないのである。

4 グローバリゼーションに対抗する市民社会における環境教育の対抗戦略

さて、第4の〈(地球)市民社会ステージ〉では、環境関連のNGO・NPO・ボランティア団体等々の市民社会組織が、環境教育を媒介しながら、グローバリゼーションに対してどのような「打ち直し」を実践しえるか、そのポテンシャルが焦点となる。もともと市民社会における環境や環境教育関係のNGO・NPO・ボランティア団体等々のいわゆる市民社会組織(civil society organization)が蓄積している協同的・実践的・創造的な学びとしての環境教育のノウハウあるいはプログラムやアクティビティしたがってまた〈教育力〉は、むしろ学校よりも優れているものと思えるので、このリソースのポテンシャルは貴重であるといえる。

このポテンシャルを引き出すためには、差し当たり、3つの〈戦略的ポジション〉を提起しておこう。そのうち第1の〈戦略的ポジション〉として、「総合学習」を媒介にした市民社会組織と学校教育との対案的接合(alternative articulation)

による学校環境教育の改革を提起したいが、それについては既に別の機会に論じたので(新田1999)、ここではその議論を省略する。

次に第2の<戦略的ポジション>であるが、市民社会組織による市民のアドボカシー能力のエンパワーメントである。これは当該地域の市民が環境教育NPOに促されて環境学習の成果から政策提言を行うまでに至ったことに象徴されるように、市民社会組織が地域の市民を対象とした環境教育を通じて、「環境市民立法」を立案しえるほどの「下からの統治能力」(山口・川原・小林・杉田2000)を有する市民が登場してくることを示唆するものである。これはアドボカシー活動が、何も専門家集団あるいはまた「専門代理店」としての環境NGOによる高度なアドボカシー活動に限られるわけではなく、市民社会組織の環境教育の如何によっては、一般市民にもアドボカシー活動が十分展開できることを意味し、そこからまた市民的公共性の創造が可能となる。そして、このような下からの市民的公共性の創造は、持続可能な地域社会を確立するための基盤となることはいうまでもない。

第3の<戦略的ポジション>は、地域において環境や福祉・健康関連や有機農畜産物等々を横断するの<異業種・異事業>のコミュニティ・ビジネス・コングロマリット(community business conglomerate: CBC)をNPO形態として起業化し、これと環境教育をリンケージさせる方法である。例えば、こうしたCBCのモールドには「環境マインド」を有する地元企業が参画して「一社一品」の参加原則(もちろん複数でもよいが)の下に「サステナブル・グッズ(sustainable goods)」を開発して持ち込み、次にCBCはその「サステナブル・グッズ」の「説明責任(accountability)」等を書き込んだ「環境ラベル」を貼付した上で、NPOブランドとして「サステナブル・グッズ」を販売する、さらにそれで得た収益の一部を、とりわけ「サステナブル・グッズ」の広報を兼ねたグリーン・コンシューマーの啓発という環境教育を展開する運営費に充当するわけである。もちろん、CBCは<学び・学び合う関係>を基本にして運営されるが、CBCにISO14001のマネジメント

・システムを導入して(第三者認証を得ずともその自己宣言も可)、運営面でISO14001の規格に基づくことにより、CBC内で環境教育を内在化することもできる。

このように、CBCは地域をネットワークで結んだ民間企業と市民社会組織とのコラボレーションであるが、それが新たな雇用を創出し、地域における一つのセーフティ・ネットを形成することにも貢献すると同時に、組織の運営あるいは経営という実践に環境教育が関与するわけである。もちろん、CBCには地域の行政機関等による総合的な支援策としての「制度的厚み」(池上2000)が必要とされる。

5 ポスト・グローバリゼーションの環境教育

かくして、グローバリゼーションが進展する時代においては、「自然体験学習を中心」(稲本1992)とした「日本型環境教育」やメタ・レベルにおける「批判的・創造的環境教育」(原子1998)ではグローバリゼーションに対し有効な対抗戦略は導出できない。それらの位相を超えて、グローバリゼーションに対抗できる環境教育の再領域化(re-territorialization)・再編成化・(re-organization)・再接合化(re-articulation)を伴いながら、協働的・創造的・実践的で制度的な対抗戦略を内包した環境教育の体系が必要とされる。それは、グローバリゼーションの時代において、グローバリゼーションに対抗できる新しい環境教育の要請にほかならない。率直に言えば、グローバリゼーションに有効に対抗できない環境教育は実態からますます遊離し自ら空洞化していく運命を辿るしかない。

それにしてもグローバリゼーションのパワーは圧倒的である。もちろん環境教育だけで対抗できるものではない。しかしながら、グローバリゼーションの方向性を変える「オルタナティブなグローバル化の創造」(ジョージ2000)の一つの有効な方法として、世界各地における持続可能な地域社会の形成と、そのネットワークの構築が鍵を握っているとすれば、本稿が論じたように、その主体形成を担う新しい環境教育の果たす役割は余りにも重大である。

引用文献

- 中央環境審議会, 1999, これからの環境教育・環境学習: 持続可能な社会をめざして, 環境庁のHP <http://www.eic.or.jp/eanet/council/tousin/039912-1.html>.
- スーザン・ジョージ, 2000, グローバル市場経済生き残り戦略, pp. 262, 朝日新聞社.
- 原子栄一郎, 1998, 持続可能性のための教育論, <環境と開発>の教育学(藤岡貞彦編), 同時代社.
- ロジャー・ハート, 2000, 子どもの参画: コミュニティと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際, 萌文社.
- ヨアヒム・ヒルシュ, 1998, グローバリゼーションとはなにか, 情況, 2-9(10).
- 池上惇, 2000, 地域固有の文化資源を見直す都市計画, 現代のまちづくり(池上惇他編), 16, 丸善ライブラリー.
- 稲本正, 1992, もう一度、自然の中へ..., 日本型環境教育の「提案」(清里環境教育フォーラム実行委員会編), 小学館.
- 伊豫谷登士翁, 2000, グローバリゼーション新たな排除の世界システム化, 世界, 680, 230. 金子勝・神野直彦・古沢広祐・諸富徹, 2000, グローバリゼーションに対抗する戦略(下), 世界, 682, 82-86.
- ラルフ・ネイダー・ローリー・ウォラック, 2000, ガット、WTOと民主主義の崩壊, グローバル経済が世界を破壊する(ジョリー・マンダー他編), 朝日新聞.
- 中谷義和, 2000, グローバル化・国民国家・民主政, グローバル化のなかの現代国家(鶴田満彦・渡辺俊彦編), 中央大学出版部.
- 日本経済新聞社編, 1999, 新資本主義が来た: 21世紀勝者の条件, 日本経済新聞社.
- 新田和宏, 1999, 環境教育と市民社会: 「総合的な学習」に対する市民社会の対応, 東和大学国際教育研究紀要, 4.
- 佐藤学, 1999, 学びの快樂, pp. 459, 世織書房.
- 佐藤学, 2000-1, 子どもたちは何故「学び」から逃走するのか, 世界, 674, 79.
- 佐藤学, 2000-2, 授業を変える学校が変わる, 小学館.
- 関曠野, 2000, みんなのための教育改革, 太郎次郎社.
- スーザン・ストレンジ, 1994, 国際政治経済学入門, 東洋経済新報社.
- 内橋克人, 1998, 同時代への発言・1・日本改革論の虚実, 岩波書店.
- 内橋克人, 1999, 同時代への発言・6・周縁の条理, 岩波書店.
- 山口二郎・川原彰・小林良彰・杉田敦, 2000, 日本の再民主化を!, 世界, 682, 72.